

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》	《26,146,279》	《負債の部》	《6,408,412》
流動資産	(15,145,460)	流動負債	(3,339,492)
現金・預金	6,128,017	支払手形	844,078
受取手形	2,156,310	買掛金	1,095,441
売掛金	4,489,372	短期借入金	50,000
製品	1,934,915	一年内返済長期借入金	20,000
原材料	328,527	未払金	374,114
貯蔵品	39,495	未払法人税等	596,004
前払費用	28,866	未払費用	228,775
繰延税金資産	151,816	その他の流動負債	131,078
未収入金	64,400	固定負債	(3,068,920)
その他の流動資産	54,939	長期借入金	60,000
貸倒引当金	△231,200	長期預り金	282,370
固定資産	(11,000,818)	退職給付引当金	2,580,949
有形固定資産	(4,338,326)	役員退職引当金	145,600
建物	3,001,060		
構築物	50,900	《資本の部》	《19,737,867》
機械装置	5,147	資本金	5,279,847
車両運搬具	163	資本剰余金	(6,808,739)
工具器具備品	354,777	資本準備金	6,808,739
土地	926,278	利益剰余金	(7,667,507)
無形固定資産	(552,247)	利益準備金	679,752
電話加入権	25,689	別途積立金	2,930,000
ソフトウェア	482,650	当期末処分利益	4,057,755
その他の無形固定資産	43,906	株式等評価差額金	453,609
投資その他の資産	(6,110,244)	自己株式	△471,836
投資有価証券	1,597,623		
子会社株式	2,369,749		
子会社出資金	399,246		
長期貸付金	383,479		
敷金	182,889		
繰延税金資産	1,117,323		
その他の投資等	60,134		
貸倒引当金	△200		
合 計	26,146,279	合 計	26,146,279

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,480,954千円
2. 子会社に対する短期金銭債権	960,811千円
長期金銭債権	307,368千円
短期金銭債務	1,340,201千円
3. 担保に供している資産	
投資有価証券	283,250千円
4. 債務保証	561,688千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に営業用社用車、試験研究用設備の一部 および事務用機器等についてリース契約により使用しております。	
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	453,609千円
7. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。	

損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		25,171,738
売上原価	13,289,388	
販売費及び一般管理費	9,578,357	22,867,745
営業利益		2,303,992
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	78,079	
雑収入	179,621	257,700
営業外費用		
支払利息	7,735	
雑損失	176,537	184,272
経常利益		2,377,421
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	88,346	88,346
特別損失		
固定資産売却損	4,199	4,199
税引前当期純利益		2,461,567
法人税、住民税及び事業税		983,517
法人税等調整額		△ 41,678
当期純利益		1,519,728
前期繰越利益		2,715,594
中間配当額		177,568
当期未処分利益		4,057,755

(注) 1. 子会社との取引高
 売上高 4,351,310千円
 仕入高等 7,778,365千円
 営業取引以外の取引高 220,305千円

2. 1株当たり当期純利益 41円57銭

3. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 月次総平均法による原価法

原 材 料 総平均法による原価法 (一部について最終仕入原価法)

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物 (建物附属設備含む) 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産

定額法、ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

長期前払費用

定額法

4. 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この役員退職引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。